

【調査結果】

1 海面漁業

(1) 漁業経営体

ア 海面漁業の漁業経営体数は2,983経営体で、前回に比べ553経営体(15.6%)減少した。

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は2,852経営体(全漁業経営体数に占める割合95.6%)、団体経営体は131経営体(4.4%)で、前回に比べそれぞれ15.5%、19.1%減少した。

表1 経営組織別漁業経営体数

単位：経営体

区 分	平.20	15	構成比(%)		増減率(%)
			平.20	15	
計	2,983	3,536	100.0	100.0	△ 15.6
個人経営体	2,852	3,374	95.6	95.4	△ 15.5
団体経営体	131	162	4.4	4.6	△ 19.1
┌ 会 社	122	140	4.1	4.0	△ 12.9
└ 漁業協同組合	0	1	0.0	0.0	△ 100.0
└ 漁業生産組合	3	5	0.1	0.1	△ 40.0
└ 共同経営	6	13	0.2	0.4	△ 53.8
└ その他	-	3	-	0.1	-

・「漁業経営体」とは、過去1年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的として、海面において漁業を行った世帯(個人経営体)または事業所(団体経営体)をいう。ただし、過去1年間に漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯を除いている。

イ 漁獲物・収穫物の販売金額をみると「100万円から500万円未満」が1,079経営体(36.2%)で最も多く、「100万円未満」が1,010経営体(33.9%)となっている。

表2 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数

単位：経営体

区 分	経営体数	100万円未満	100~500	500~1,000	1,000~2,000	2,000~5,000	5,000~1億	1億円以上
平成20年	2,983	1,010	1,079	549	163	56	37	89
構成比(%)	100.0	33.9	36.2	18.4	5.5	1.9	1.2	3.0
平成15年	3,536	1,015	1,476	674	142	71	63	95
構成比(%)	100.0	28.7	41.7	19.1	4.0	2.0	1.8	2.7
増減率(%)	△ 15.6	△ 0.5	△ 26.9	△ 18.5	14.8	△ 21.1	△ 41.3	△ 6.3

ウ 全体の 59.1%が釣漁業（沿岸いか釣、ひき縄釣、その他の釣）、24.7%が刺網 を営んでいる。海面養殖は 8.6%。

表 3 営んだ漁業種類別経営体数（複数回答）

単位：経営体

区 分	経営体数			
	経営体	構成比 (%)		
計（実数）	2 983	100		
底びき網	435	14.6		
船びき網	154	5.2		
まき網	33	1.1		
刺網	738	24.7		
はえ縄（遠洋まぐろ、近海まぐろ、その他）	155	5.2		
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em;">{</div>	沿岸いか釣	278	9.3	
	ひき縄釣	58	1.9	
	その他の釣	1 428	47.9	
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em;">{</div>	採貝・採藻	411	13.8	
	潜水器漁業	180	6.0	
	その他の漁業	521	17.5	
その他の網漁業	3	0.1		
大型・小型定置網	109	3.7		
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 3em;">{</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 0 10px;">海面養殖</div>	<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em;">{</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 0 10px;">魚類養殖</div>	ぶり類養殖	56	1.9
		まだい養殖	18	0.6
		ひらめ養殖	53	1.8
		まぐろ養殖	1	0.0
		その他の魚類養殖	32	1.1
		のり類養殖	29	1.0
		真珠・真珠母貝養殖	25	0.8
		かき類養殖	28	0.9
		その他の海面養殖	16	0.5

注：複数回答項目であるため、計と内訳は一致しない。

(2) 個人経営体

ア 個人経営体を専兼業別にみると、専業は1,756経営体（全個人経営体数に占める割合61.6%）、第1種兼業は627経営体（22%）、第2種兼業は469経営体（16.4%）で、前回に比べ専業の割合が増加している。

表4 専兼業別個人経営体数

単位：経営体

区 分	平.20	15	構成比(%)		増減率(%)
			平.20	15	
計	2,852	3,374	100.0	100.0	△ 15.5
専業	1,756	1,825	61.6	54.1	△ 3.8
第1種兼業	627	940	22.0	27.9	△ 33.3
第2種兼業	469	609	16.4	18.0	△ 23.0

- ・ 「第1種兼業の個人経営体」とは、自営漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入がそれ以外の収入より大きい世帯をいう。
- ・ 「第2種兼業の個人経営体」とは、自営漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入がそれ以外の収入より小さい世帯をいう。

イ 個人経営体を基幹的漁業従事者の年齢階層別にみると、基幹的漁業従事者が70歳以上の経営体は933経営体（全個人経営体数に占める割合32.7%）で、前回に比べ42経営体増加している。

表5 基幹的漁業従事者の年齢階層別個人経営体数

単位：経営体

区 分	平.20	15	構成比(%)		増減率(%)
			平.20	15	
計	2,852	3,374	100.0	100.0	△ 15.5
海上作業従事世帯員がいる	2,847	3,370	99.8	99.9	△ 15.5
15～29歳	10	12	0.4	0.4	△ 16.7
30～39歳	69	95	2.4	2.8	△ 27.4
40～49歳	249	368	8.7	10.9	△ 32.3
50～59歳	642	879	22.5	26.1	△ 27.0
60～69歳	944	1125	33.1	33.3	△ 16.1
70歳以上	933	891	32.7	26.4	4.7
海上作業従事世帯員がいない	5	4	0.2	0.1	25.0

- ・ 「基幹的漁業従事者」とは、個人経営体の世帯員のうち、自営漁業の海上作業従事日数が最も多い人をいう。

ウ 個人経営体の兼業状況をみると、勤めている世帯員のいる経営体が 468 経営体（全個人経営体数に占める割合 16.4%）で最も多くなっている。

漁業以外の自営業では水産加工場を兼業した経営体が 33 経営体（1.2%）であった。また、民宿を兼業した経営体は 7 経営体（0.2%）で、その年間利用者数は 1,522 人、遊漁船業を兼業した経営体は 73 経営体（2.6%）で、その年間利用者数は 19,638 人であった。

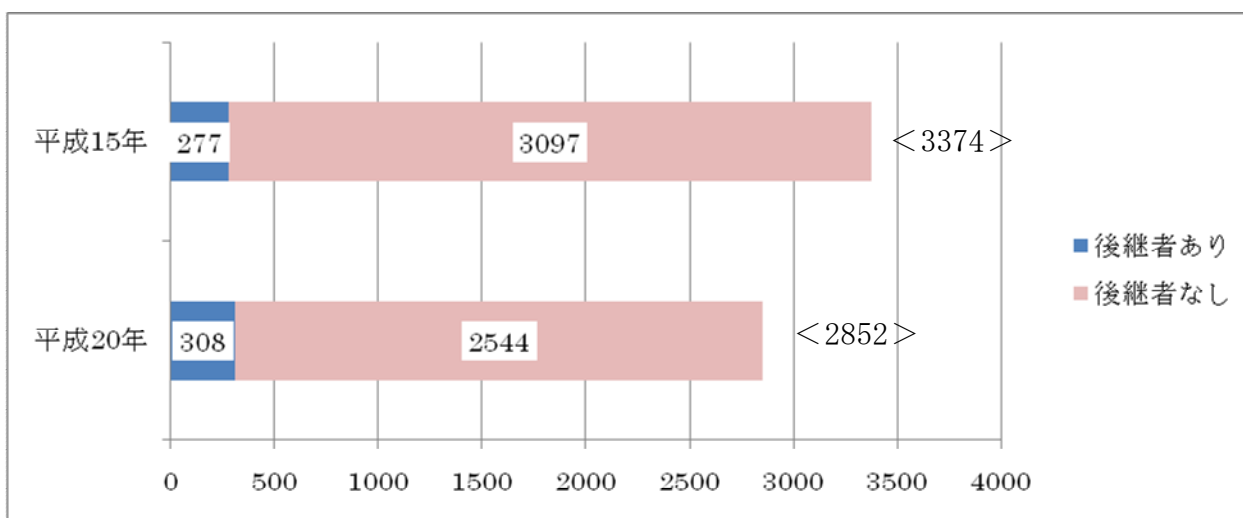
表 6 兼業種類別個人経営体数並びに民宿及び遊漁船の利用者数

区 分	経営体数	構成比(%)	年間利用者数(人)
個人経営体	2,852	100.0	…
自 営 業			
┌ 水産加工業	33	1.2	…
├ 民 宿	7	0.2	1,522
├ 遊 漁 船 業	73	2.6	19,638
└ その 他	440	15.4	…
勤 め	468	16.4	…

エ 後継者のいる個人経営体は 308 経営体で全体の 10.8%

・ 「後継者」とは「過去 1 年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」であり、平成 15 年は個人経営体の世帯員を対象としているが、20 年は世帯員に限らず将来経営主になる予定の人を後継者とした。

図 1 後継者の有無別個人経営体数



(3) 漁業就業者

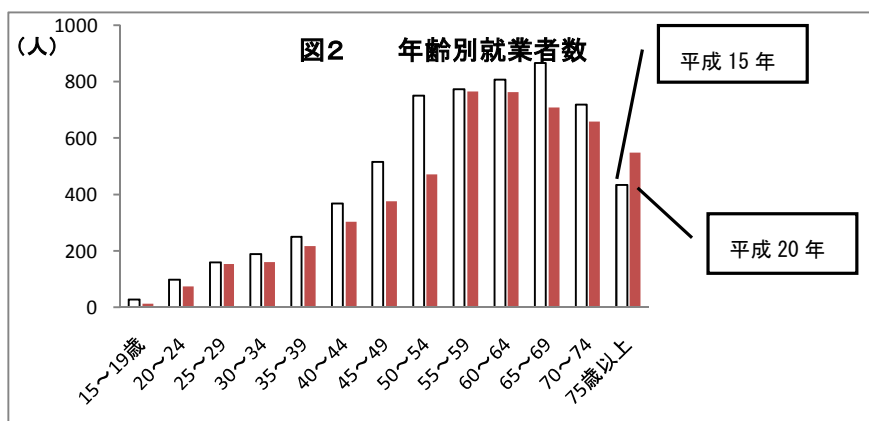
漁業就業者は5,217人で、前回に比べ735人（12.3%）減少した。

75歳以上の就業者が増加し、50～54歳及び45～49歳の就業者が大幅に減少した。

表7 年齢別漁業就業者数

単位：人、%

		合計	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
平成20年	実数	5,217	14	75	155	162	218	304	377	472	765	763	707	657	548
	構成比	100.0	0.3	1.4	3.0	3.1	4.2	5.8	7.2	9.0	14.7	14.6	13.6	12.6	10.5
平成15年	実数	5,952	28	98	158	188	251	368	515	750	773	806	865	718	434
	構成比	100.0	0.5	1.6	2.7	3.2	4.2	6.2	8.7	12.6	13.0	13.5	14.5	12.1	7.3



・「漁業就業者」とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

表8 新規就業者数

単位：人

区分	新規就業者数(大分県)	構成比(大分県)%	新規就業者数(全国)	構成比(全国)%
計	34	100.0	1 784	100.0
個人経営体の自営業のみ	21	61.8	742	41.6
漁業雇われ	13	38.2	1 042	58.4

(4) 漁船

ア 漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は4,285隻で、前回に比べ660隻(13.3%)減少した。

イ 漁船隻数を種類別にみると、動力漁船が3,115隻(全漁船隻数に占める割合72.7%)、船外機付漁船が1,096隻(25.6%)、無動力漁船が74隻(1.7%)で、前回に比べそれぞれ15.3%、8.2%、1.3%減少した。

表9 漁船種類別漁船数

単位：隻

区 分	平.20	15	構成比(%)		増減率(%)
			平.20	15	
計	4,285	4,945	100.0	100.0	△ 13.3
動 力 漁 船	3,115	3,676	72.7	74.3	△ 15.3
船 外 機 付 漁 船	1,096	1,194	25.6	24.1	△ 8.2
無 動 力 漁 船	74	75	1.7	1.5	△ 1.3